総務常任委員会

令和3年11月24日（水曜日）

付議事件

《付託議案》

- 議案第 1 号 令和3年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について
- 議案第 3 号 旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 4 号 旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 5 号 旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 議案第 1 2 号 旭市過疎地域持続的発展計画の策定について
- 議案第 1 3 号 東総地区広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について
- 議案第 1 4 号 市の境界変更に伴う財産処分に関する協議について
- 議案第 1 5 号 市の境界変更について

出席委員（6名）

委員長	宮澤芳雄	副委員長	平山清海
委員	島田和雄	委員	伊藤保
委員	飯嶋正利	委員	島田恒

欠席委員（なし）

委員外出席者（1名）

議長 木内欽市

説明のため出席した者（15名）

副市長	飯島茂	秘書広報課長	椎名実
行政改革推進課長	大八木利武	総務課長	宮内敏之
企画政策課長	小倉直志	財政課長	山崎剛成
税務課長	伊藤義一	市民生活課長	八木幹夫
会計管理者	向後稔	消防長	伊東秀貴
監査委員局長	高野久		
その他担当職員	4名		

事務局職員出席者

事務局長	花澤義広	事務局次長	向後哲浩
副主幹	菅晃		

開会 午前10時 0分

○委員長（宮澤芳雄） おはようございます。

大変お忙しい中、ご苦労さまです。

新型コロナウイルス対策のため、本日の会議は全て着座のまま対応させていただきたいと思っております。よろしく願いいたします。

朝晩めっきりと寒い季節に入ってまいりました。委員の皆さん、また執行部の皆さんに当たりまして、健康に十分ご留意いただきたいと思います。

昨今、非常に市民から反響がありまして、旭市だけコロナウイルスの感染が出ていないと、これは本当にありがたいことだということで、大変な好評が私のところには届いております。職員の皆さんの努力に対して、心より改めて感謝申し上げます。本当にありがとうございます。引き続き対応をしっかりとお願いをいたしたいと思っております。

それでは、これより総務常任委員会を開会いたします。

ただいまの出席委員は6名、委員会は成立いたしました。

なお、市民より傍聴したい旨の申出があり、これを許可いたしましたので、ご了解をお願いいたします。

しばらく休憩いたします。委員の皆様は、そのまま自席でお待ちください。

休憩 午前10時 1分

再開 午前10時 2分

○委員長（宮澤芳雄） 休憩前に引き続き会議を開きます。

本日、木内議長にご出席をいただいておりますので、ご挨拶をお願いいたします。

○議長（木内欽市） おはようございます。

委員の皆さん、大変ご苦労さまでございます。

本日は、一般会計補正予算を含む8議案について審議をしていただくことになっております。

もう既にご存じでしょうが、議案質疑において本日の審査、そして本会議の採決へと進む

わけであります。この審査結果が、束縛はしませんが、本会議の採決に大きな影響を及ぼします。十分なる審議をお願いいたします。

なお、ただいま宮澤委員長からありましたが、コロナについてですが、今日は今年1番の寒さということですが、あえてドアも全部フルオープン、ここも開けてあります。少々寒いですが、寒さでは風邪は引きません。ウイルスがなければ風邪は引かないわけですから、体力は弱りますが、寒さでは風邪は引きません。しばらくの間、我慢をしていただきたいと、このように思います。

確かに旭市は、10月からコロナの感染者がゼロであります。ぜひこれを続けていただいて、今日は副市長をはじめ執行部の幹部の皆様がおいででございますので、ぜひぜひこの旭市からコロナを、今ドイツとかは爆発的に増えていますから、やがてはこれ来るでしょうが、旭市をより感染者を減らして安全な町というご努力を私どももしてまいります、どうか皆様方もよろしく願いをいたします。

毎回新聞で見るとですね。まず最初に旭市を見て、銚子市を見て、匝瑳市を見て、時々銚子市、匝瑳市で出る場合がありますが、先ほど申し上げたように、旭市は出ておりません。

この間の委員会でも申し上げたんですが、よく工事現場に何日間死亡事故ゼロとか、警察署へ行きますと、交通事故死亡者百何日間ゼロとありますが、ぜひ本市もそういうのをやって、市民にさらなる注意を促していただけたらと、なお一層いいのかなと、このように思います。

この間も申し上げたんですが、具体的に手に例えば10万個コロナのウイルスがついていて、真水でよく洗うと、それが半分ぐらいに減ると。それで、洗剤をつけて1回やると、それが7割ぐらい減ると。2度洗いすると、九十何%減るとのことなんですね。そういったこともぜひ広報なり、回覧板なりで周知していただいて、市民にさらなる徹底をお願いしていただければと、このように思います。

幸いコロナのおかげと言っては失礼かもしれませんが、風邪とかインフルエンザはめっきり発生がありません。この間も、私、お医者さんへ行って、ちょっと風邪つけかなと言ったら、風邪なんか今ないんですよと。それはコロナかも分からないと。マスクを取らなくていい、取らなくていいと、こうやって言われましたがね、さっき言ったように風邪のウイルスは今ありませんので、風邪にかかる人はほとんどいません。それと同じに、コロナのウイルスもなくなればコロナにかかる人はないわけでありましたが、ちょっと話が長くなりました。

副市長、よろしく申し上げます。

それでは、宮澤委員長、よろしく申し上げます。

○委員長（宮澤芳雄） 議長、ありがとうございました。

議案の説明のため、副市長、担当課長及び職員の出席を求めました。

それでは、執行部を代表して、飯島副市長よりご挨拶をお願いいたします。

副市長。

○副市長（飯島 茂） それでは、私もコロナ対応ということで、着座のままご挨拶申し上げさせていただきます。よろしく願いをいたします。

それでは、改めまして、おはようございます。

本日は総務常任委員会の開催、大変ご苦労さまでございます。

本日の委員会に審査をお願いいたします議案は、全部で8議案でございます。

内訳は、まず予算関係が1議案で、議案第1号、令和3年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち所管事項、次に、条例関係が3議案で、議案第3号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第4号、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第5号、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、次に、計画の策定が1議案で、議案第12号、旭市過疎地域持続的発展計画の策定について、最後に、協議等の議案が3議案で、議案第13号、東総地区広域市町村圏事務組合理約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、議案第14号、市の境界変更に伴う財産処分に関する協議について、議案第15号、市の境界変更についてでございます。

執行部といたしましては、委員の皆様方からのご質問に対しまして、簡潔明瞭に答弁するよう努めてまいりますので、何とぞ全議案可決くださいますようお願い申し上げまして、ご挨拶といたします。どうぞよろしくお願い申し上げます。

○委員長（宮澤芳雄） ありがとうございました。

議案の説明、質疑

○委員長（宮澤芳雄） ただいまから、本委員会に付託されました議案の審査を行います。

去る11月12日の本会議におきまして、本委員会に付託されました議案は、議案第1号、令

和3年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、議案第3号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第4号、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、議案第5号、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、議案第12号、旭市過疎地域持続的発展計画の策定について、議案第13号、東総地区広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、議案第14号、市の境界変更に伴う財産処分に関する協議について、議案第15号、市の境界変更についての8議案であります。

初めに、議案第1号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（宮内敏之） それでは、着座にて失礼いたします。

議案第1号、令和3年度旭市一般会計補正予算のうち、人件費について補足説明を申し上げます。

補正予算書の27ページをお願いいたします。

給与費明細書になります。

今回の補正は、人事院及び千葉県人事委員会勧告の趣旨に基づく給与改定の影響額が主な要因で補正を行うものです。

初めに、1の特別職、表の期末手当の欄になります。

一般職の職員の給与改正に合わせて、期末手当の支給率を年間4.45月から4.3月に改正したもので、補正後と補正前を比較しますと、190万4,000円の減となります。

続いて、28ページをお願いいたします。

2の一般職（1）の総括の表になります。

初めに、職員数についてですが、補正後と補正前を比較しますと、職員数が9人の減となりますが、常勤職員の人数が当初の想定と比べて減ったものでございます。

次に、給与費ですが、職員手当等が3,136万6,000円の減となりますが、これは期末手当の減によるものでございます。期末手当の減に伴い、共済費も594万7,000円の減となっております。

次に、29ページになります。

こちらは総括のうち会計年度任用職員を除いた常勤職員の給与費等を表したものとなっております。

次に、30ページをお願いいたします。

(2)の給料及び職員手当の増減額の明細です。

職員手当等が3,136万6,000円の減で、内容は制度改正に伴う増減分が2,368万3,000円の減となります。これは年間の期末手当の支給率が2.55月から2.4月へと0.15月分引き下げられたことによって減となったものでございます。また、その他の増減分は768万3,000円の減で、これは新陳代謝や人事異動による減額分でございます。

続いて、(3)給料及び職員手当の状況になります。

アの職員1人当たりの給与については、直近と当初予算書の平均月額を職種ごとに比較したものであります。

次に、31ページ、イの級別職員数については、級及び職種ごとの人数を当初予算書と比較したものでございます。

次に、32ページのウ、期末手当・勤勉手当ですが、国の制度に合わせて支給率を年間4.45月から4.3月に改正したことを示したものでございます。

以上で、議案第1号、総務課所管の補足説明を終わります。

○委員長(宮澤芳雄) 担当課の説明は終わりました。

議案第1号について質疑がありましたらお願いいたします。

飯嶋正利委員。

○委員(飯嶋正利) 10ページですか、臨時財政対策債の1億7,000万円の減ですが、これは本会議で説明があったんですが、もう一度詳しくお知らせいただきたいと思います。

○委員長(宮澤芳雄) 飯嶋正利委員の質疑に対し答弁を求めます。

財政課長。

○財政課長(山崎剛成) 臨時財政対策債の補正額、こちらマイナスの1億7,791万4,000円についてでございますけれども、こちらが臨時財政対策債の発行可能額が国から示されまして、その金額と当初予算の差額をマイナスしたと。予算のほうは1億7,791万4,000円結果的に多かったということで、国の発行可能額に合わせたものでございます。

以上です。

○委員長(宮澤芳雄) ほかに質疑はありますか。

(「なし」の声あり)

○委員長(宮澤芳雄) 特にないようですので、議案第1号の質疑を終わります。

続いて、議案第3号について、補足説明がありましたらお願いいたします。

総務課長。

○総務課長（宮内敏之） 議案第3号につきましては、本会議において補足説明を申し上げた以外に追加の説明はございませんので、よろしくお願ひいたします。

○委員長（宮澤芳雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第3号について質疑がありましたらお願ひいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（宮澤芳雄） 特にないようですので、議案第3号の質疑を終わります。

続いて、議案第4号について、補足説明がありましたらお願ひいたします。

総務課長。

○総務課長（宮内敏之） 議案第4号につきましては、本会議において補足説明を申し上げた以外に追加の説明はございませんので、よろしくお願ひいたします。

○委員長（宮澤芳雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第4号について質疑がありましたらお願ひいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（宮澤芳雄） 特にないようですので、議案第4号の質疑を終わります。

続いて、議案第5号について、補足説明がありましたらお願ひいたします。

総務課長。

○総務課長（宮内敏之） 議案第5号につきましては、本会議において補足説明を申し上げた以外に追加の説明はございませんので、よろしくお願ひいたします。

○委員長（宮澤芳雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第5号について質疑がありましたらお願ひいたします。

（「なし」の声あり）

○委員長（宮澤芳雄） 特にないようですので、議案第5号の質疑を終わります。

続いて、議案第12号について、補足説明がありましたらお願ひいたします。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 議案第12号につきましては、本会議において補足説明したとおりですので、よろしくお願ひ申し上げます。

○委員長（宮澤芳雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第12号について質疑がありましたらお願ひいたします。

島田和雄委員。

○委員（島田和雄） 今回この旭市過疎地域持続的発展計画、これを策定されたということでありますけれども、新しい過疎法、これが今年4月から始まったわけでありまして、旧干潟町がこれに指定されたということでありますが、この新しい過疎法指定の条件、それと千葉県下でどのくらいの市町村が指定されているのか、お伺いをしたいと思います。

○委員長（宮澤芳雄） 島田和雄委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） まず、指定に係る指定要件ですけれども、国勢調査による人口要件、それから財政力要件の2つとなっております。

具体的に申し上げますと、平成2年から平成27年までの25年間、この25年間の人口減少率が21%以上、もう一つ平成29年から令和元年度までの財政力指数の平均が0.64以下、この2つの条件がございます。

旭市の場合、同時期の人口減少率、干潟地域で22.7%、財政力指数の平均が0.496と、2つの条件をクリアしているため、干潟地域が一部過疎地域として指定されております。

それと、県下でどのくらい過疎指定を受けているかということですが、一つずつ申し上げます。

勝浦市、南房総市、東庄町、長南町、大多喜町、鋸南町、それと鴨川市、こちらは旭市と同じように旧天津小湊町の区域に限る指定でございます。それと、当方旭市、こちらが旧干潟町の区域に限る指定でございます。合わせますと、8市町が過疎地域として指定されております。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） 島田和雄委員。

○委員（島田和雄） 以前6月の議会でしたか、伊藤保議員が過疎法について質問されておりましたけれども、そのときの答弁でもあったのかなと思いますが、この過疎法による国の支援の内容、これについて再度お伺いします。

○委員長（宮澤芳雄） 島田和雄委員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 干潟地域が過疎地域の指定を受けたことによりまして、県が策定する方針に基づき市が過疎計画を策定し、こちら本議案でございます。議会の議決を経ることで事業費全額に充当でき、元利償還の70%を交付税措置されるという大変有利な過疎対策事業債が発行できます。

それと、各種補助事業によります国庫補助率のかさ上げ、それともう一つ固定資産税の課税免除に伴う減収補填措置といった国からの財政支援措置が活用可能となっております。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） 支援の内容をお伺いしたわけでありませけれども、そういった中で旭市がこの過疎法に指定されると、意外な感じがしたわけでありませけれども、そういった中で今、課長から答弁があったように、財政的な国の支援を受けられるということで、本当に旭市、ラッキーかなというふうに今感じているところであります。

国の支援の内容についてちょっと具体的にお伺いしたいんですが、この事業計画を見ますと、例えば一番大きな事業というふうに思われますのは、干潟地区におきましては、小学校とか中学校の改築事業ですか、新築ですか、そういったものが、これ一番大きな事業かなというふうに思います。こういった事業を今後する場合に、先ほどの答弁では国庫補助事業、それから過疎対策事業債、これが使えると答弁があったわけでありませますが、例えば今言ったような小学校、中学校の改築事業についてはどちらを使えるのか、お伺いします。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質疑に対し答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 公立小・中学校の統合等に伴う校舎整備等につきましては、まず国庫補助率のかさ上げがございます。従来2分の1のところ、干潟地域に限っては10分の5.5と1割増しの補助が受けられます。

また、その整備費から国庫補助金等を差し引きたいいわゆる補助裏と言われるもの、本来は自主財源で賄わなければならないものを過疎対策事業債、残りが10分の4.5になりますでしょうか、これを全額に充てることが可能となっております。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） そうしますと、例えば学校を建設する場合には、まず国庫補助事業があって、さらに残りの部分について旭市の負担になるわけでありませけれども、それについてこの過疎対策事業債ですか、こちらを使えるということですよ。

そうなりますと、実質的な旭市の負担、今の計算上でいきますと、どのくらいになりますかね。今計算すれば。例えば、10億円の事業で実施したとしたら、実質的に旭市の負担はどのくらいになりますか。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） お答えいたします。

実質的な10億円ということで金額が、すみません、私、数学が弱いもので、すぐには出ませんが、条件としましては、10億円だとすると、5.5億円、5億5,000万円の補助金が来ます。それで、残りの4億5,000万円を過疎の事業債に充てることとなります。その4億5,000万円の元利償還、利息も含めますので、元利償還のうち70%が後に交付税措置されるということとなります。ですから、4億5,000万円の借入れをしたときの元利償還の30%で済むということとなります。利息のほうがありますので、一概に4億5,000万円借りたからといって4億5,000万円返すわけではないので、ちょっと今この場では、すみません、私、数字が弱くて計算できないんですけれども、実質的にはそうなります。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） 4億5,000万円が旭市の負担の中で、過疎対策事業債を使えば3割旭市が負担すればいいということになりますと、元金だけでいいますと、1億3,500万円が旭市の負担で10億円の事業ができると。こんなに両方とも該当になるのかと、すごく旧干潟町にとっては、本当に大変これからやりやすい積極的に進めなければならない事業かなというふうに思いました。

いろんな事業が書かれていますけれども、国庫補助事業に全部が該当するわけではないのでしょうか。どういう部分が該当して、過疎対策事業債を使うのはどういうものなのか、その辺の区別についてはだいたい分かっているのでしょうか。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 過疎対策事業債に当たるもの、今回計画には全て盛って、総合戦略にあるものを全て盛ってございます。これらのうち過疎対策事業債に当たるものがどれかということなんですけれども、この計画の中には当たらないものもあると思います。取りあえず打っておくということで上げたわけです。

過疎対策事業債につきましては、過疎からの脱出といいますか、持続的な発展に資するものということに充てられるものなので、これは県との協議の中でそれを認めてもらえれば充てられると。これはちょっとと言われれば充てられない。今分かっておりますのは、例えばプレミアム商品券の発行ですとか、そういう一過性のものには駄目ですよということだけは、はっきり言えると思います。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） 国庫補助事業の対象になるようなものはどういうものか、分かればお伺いします。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 国庫補助事業に当たるものについては、国にあって、そのメニューがあるもの。例えば、先ほどの学校の建築ですとか、そういったものになるかと思えます。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） それともう一つ、合併のときには合併特例債で基金を積み立てることができました。地域振興基金、二十数億円ありますけれども、これは合併特例債で基金をつくったわけでありまして、過疎債で基金を積み立てることができるのかどうか、お伺いします。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） まず、合併特例債のときの地域振興基金ですけれども、こちらにつきましては旧市町村の区域の地域振興、あるいは地域住民の連帯強化ということのためのソフト事業を実施するため、基金の積立てに起債を充当しておりました。その運用益を事業の財源に充てるということが可能となっております。

今般の過疎対策事業債につきましても、当該年度の過疎債ソフト事業分の発行限度額のうち、当該年度事業実施分の残額を上限として起債を起こしまして、基金に積み立てることは可能でございます。

しかしながら、本市の場合、今年度で申し上げますと、発行限度額3,500万円ということまで過疎計画に掲載する事業への起債充当を予定しております。限度額いっぱいいっぱいですね。現在のところ、基金の積立てに関しては、県との起債協議を行う予定はございません。実際には3,500万円ですので、使い切りということになっていくかと思えます。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） 分かりました。

この計画の期間は10年間ということでありまして、今回は5年間の計画ということの中で10年間この計画があるということでありまして、その間にここに示されている

ような事業を実施していくということになるんだと思いますが、10年間でこれが全部全て終了なのか、延長もあるのかどうか、お伺いします。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 委員おっしゃるように、今回の過疎法の期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間となっております。

それで、国はこの10年間で何をしたいかという、国としては卒業団体というようなことを言っておりますけれども、この10年間のうちに過疎から脱していただきたいということで、この計画期間につきましては千葉県の方針に従いまして、法律の有効期限を5か年ずつ前期と後期の2期に分けて今回策定しております。

それで、10年後にどうかといいますと、この法律、名を替え品を替え、昭和45年から50年ほどにわたり取り組まれてきております。したがって、10年後も内容の見直しを図られるかとは思いますが、また新しい法律として引き続き実施される可能性があるものと考えております。

それと、先ほど申し上げましたように、旭市全体にとってみれば、やはり過疎地域から脱出するということが、この例えば過疎債なんかを有効に使いまして、その人口減少に歯止めをかけるということが、責務であるのかなというふうには考えております。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） 分かりました。

いずれにしても、この計画、様々な国の支援があるわけでありますので、有効に活用していただきまして、旭市の発展につなげていただきたいと思います。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） ほかに質疑はありますか。

島田恒委員。

○委員（島田 恒） 島田和雄委員のご質問にも若干重複するところはあるんですけども、旭市の過疎地域というようなこの計画、ネーミングについては個人的にはいかがなものかなというか、市民の方々の感情を考えれば、ですけども、法律のことですので、仕方ないとして、基本的にはこの計画については総合基本戦略に基づいているというご説明を受けましたけれども、事業の具体的な進めるときに当たって、面的な事業ということになれば、これ

は切り分けは簡単だと思うんですけども、例えばシステムに関わること。例えば、もっと具体的に言えば、コミュニティバスの運行システムというものを新しくしましょうというときには、面的には限定できないということで、そういう立てつけが総合戦略と同じで内容を限定したということですが、そういう全体的に関わるシステム等については、事業の支出については切り分けができるのかどうか。

質問の意図は、できればそういうものについては全体に関わることですので、そういうものに関われば一番いいだろうという意味で、そういう質問です。

○委員長（宮澤芳雄） 島田恒委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） それでは、お答えいたします。

全体に関わるものが、例えば事業債の発行に該当するかどうかというご質問だと思います。

これ、バスの運行に関しては、今年度から事業債を発行しようとして、今準備しております。それについては、やはり干潟地域内の路線ということに限られてまいります。

例えば、千葉交通の路線バスが東庄町から旭市まで入ってきますけれども、その中において干潟地域の運行キロ数、それに限って、その案分に限って、事業債が起こせるというような形になってまいります。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） 飯嶋正利委員。

○委員（飯嶋正利） 私もこの過疎債というのは、なかなか理解ができないんです。

この計画の中に道路だとか、橋梁だとかというのがありますが、これは市整体的に見て、この干潟地域が優先されるということですか。やはり1年間にやれる本数だというのは限られていると思うんですよ。もちろん金額もですね。それに対して、例えば10年間なら10年、5年間ということになっていきますけれども、その部分があるから先んじてやるということなのか、その辺も含めてお伺いします。

○委員長（宮澤芳雄） 飯嶋委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 先ほども申し上げましたけれども、市の総合戦略から干潟地域に限るものについて抜き出した計画になっております。

それで、干潟地域を優先してやるということではございません。当然、総合戦略の中で計画的な例えば道路整備とかいうのが設定されております。その計画を崩すことなく、干潟地

域にそれを当てはめた場合には、有利な財源があるというような状況になりますので、この計画によって干潟地域を優先させて進めるということはございません。あくまでも旭市全体の計画として進めていくということになります。

○委員長（宮澤芳雄） そのほか質疑はありませんか。

伊藤保委員。

○委員（伊藤 保） かつて旭市に定住圏構想というのがありました。その定住圏構想と、それから当然干潟も入っておりますけれども、1、2、3次とね。その中で、特別に新しくできた過疎地域として指定されたということで、そこに過疎債を持ってくるという形で、定住圏構想というのはまだ生きていると思うんですけれども、その辺のところはどうなんでしょうか。

○委員長（宮澤芳雄） 伊藤保委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 委員おっしゃるとおり、いわゆる定住自立圏構想ということで、定住自立圏構想といいますのは、合併市町村として指定されている市はなかなかないんですけれども、全国でも1つか2つだったと思います。旭市はそれに当たります。

定住自立圏構想の内容といいますのは、旧旭市を中心都市として、各3町が特色を生かした役割をして旭市全体として、それこそ持続的な発展をしていくというような構想になっております。

そういう構想がある中で、これは今も生きております。それで、その中で干潟地域だけが過疎地域に指定されたという今の状況で、多少矛盾が生じるのではないかというような疑問は、確かに私どももございました。ただ、それについては総務省のほう、両方とも総務省の指定なんですけれども、総務省のほうは、それはそれでよろしいというような形になっておりますので、その定住自立圏構想の中での計画もございます。それについて有利な財源がついたというようなふうにご理解いただければと思います。

○委員長（宮澤芳雄） 伊藤委員。

○委員（伊藤 保） ぜひこれ、旭市も飯岡町も、それから海上町も、これ文化が全て地域の文化がちょっと違うんですよね。ですので、ぜひこの過疎債を使って学校だけじゃなくて、やはり道路、それから環境、それから移住政策というものもしっかりとやっていただきたいなど、このように思いますので、よろしくお願いします。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） 伊藤委員の質疑に対して答弁を求めます。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 委員おっしゃるように、確かに1市3町それぞれ文化が違います。それぞれ特色ある歩みをしてきて、ただ合併後16年を経まして、一体感の醸成ということも図られてきております。でも、その中でもやはり継続してきた文化なり生活なりというのは、それぞれの特色あるわけですから、その辺を干潟地域に当てはめてみて、この間、本会議でもお答えしましたが、じゃ、干潟地域の特色って何だろうといたら、やはり大原幽学の輩出等による文化、それからスポーツの関係ですとか、あるいは何よりも農業ですね。そういったことにこれらの事業債等を活用して、地域独自の発展につなげられればと考えております。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） そのほか質疑はありませんか。

（「なし」の声あり）

○委員長（宮澤芳雄） 特にないようですので、議案第12号の質疑を終わります。

続いて、議案第13号について、補足説明がありましたらお願いします。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） 議案第13号につきましては、本会議で補足説明したとおりでございますので、よろしくお願い申し上げます。

○委員長（宮澤芳雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第13号について質疑がありましたらお願いいたします。

島田和雄委員。

○委員（島田和雄） 東総地区広域市町村圏事務組合の事務所が、旧旭市から海上支所に変更になるという議案なんですけど、海上支所のどのくらいを面積的に使用するのか、場所も含めて答弁していただきたいと思います。

○委員長（宮澤芳雄） 島田和雄委員の質疑に対して答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（大八木利武） それでは、行政改革推進課からお答えいたします。

東総広域市町村圏事務組合の事務所ですけれども、海上庁舎の2階部分に移転をいたします。一部使わない部屋もあるんですけれども、ほぼ2階を使うということになります。

面積的には388.819平米を使用予定でございます。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） 海上庁舎の全体の面積は、どのくらいあるんですか。

○委員長（宮澤芳雄） 行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（大八木利武） 全体の面積ですが、2,951平米です。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） 今回、東広のほうに事務所として貸すわけなんですけれども、使用料ですか、それはどのくらいになるのか分かれば。無償なのかどうか、お伺いします。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質疑に対し答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（大八木利武） お答えいたします。

使用料でございますが、一応、海上庁舎におけます本年度の維持管理費、例えば光熱水費であるとか、施設維持管理に係る委託料等を基に面積案分にて算定をいたします。この方針は決まっております。ただ、維持管理費が年度末にならないと全体が確定しませんので、額的には今のところは未確定ということになっております。ただ、案分の仕方、算定の仕方については協議済みでございます。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） 全体の使用料を面積で案分するというのでしょうか。そういうことであれば、今現在の海上支所の全体の運営費、それに対して今後の経過を見て、それを計算して案分するというような答弁だと思いますけれども、今現在どのくらい海上支所の運営費がかかっているのでしょうか。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質疑に対して答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（大八木利武） 申し訳ございません。令和2年度の決算ということでお答えさせていただきますと、年間で面積案分した分の金額ということで、約147万円ほどでございます。これ、月額にして約12万3,000円ほどです。

ただ、これは令和2年度ということで、その当時、教育委員会、農水産課、農業委員会事務局、海上支所の事務室がまだあの中にもありましたので、維持管理費等については今、令和3年度よりはるかに維持管理費はかかっているという状況でございましたので、この数字よ

りは低くなるだろうというふうに予想しております。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） これはもう既に計算済みということですよ。海上支所の全体の運営費を案分したのが147万円になるということですよ、今の答弁は。

この答弁でいいんですが、今質問したのは全体で幾らになるのかと。海上支所の年間の運営費は幾らになるのかというように伺ったんですけども、これを12倍すれば出てくるのがその数字だと思いますけれども、そういった中で東広のほうの賃貸料としては12万3,000円、今現在の計算でいくとそのくらいということで、実際にはこれより安くなるだろうというような答弁でしたよね。

そういうことで、これ運営費ということで計算したということでもありますけれども、これまで現在の東広も旭市が貸していたと思うんですが、今までは取っていなかったんですよ、賃貸料というのは。どうですか、その辺は。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質疑に対して答弁を求めます。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（大八木利武） まず初めに、すみません、海上庁舎のほうの維持費の関係でございます。失礼いたしました。

全体的に1,100万円ほど令和2年度の決算ベースでかかっております。まず、すみませんでした。漏れておりましたので、お答えいたします。

それと、現在の東広の事務所でございますが、土地部分につきましては旭市の土地ということで、東広のほうと使用貸借を結んでおまして、無償という形になっております。建物自体は東広の建物ですので、特にそこは関係ないというところです。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田和雄） 分かりました。今回も土地については、まあ。建物についての維持管理費について案分して東広の負担を求めると、そういう考えですよ。分かりました。

○委員長（宮澤芳雄） 行政改革推進課長に、委員長より1つお尋ねします。

先ほど海上庁舎の1年間の経費が1,100万円と訂正されましたけれども、最初に話のありました147万円は、これは訂正して消してよろしいのでしょうか。

行政改革推進課長。

○行政改革推進課長（大八木利武） 147万円というのは、面積案分して東広に求めるべき額

として計算をしたものでございます。説明が足りず申し訳ございませんでした。すみません、よろしく申し上げます。

○委員長（宮澤芳雄） 分かりました。

そのほか質疑はありますか。

（「なし」の声あり）

○委員長（宮澤芳雄） 特にないようですので、議案第13号の質疑を終わります。

続いて、議案第14号について、補足説明がありましたらお願いします。

総務課長。

○総務課長（宮内敏之） 議案第14号につきましては、本会議において補足説明を申し上げた以外に追加の説明はございませんので、よろしく願いいたします。

○委員長（宮澤芳雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第14号について質疑がありましたらお願いします。

（「なし」の声あり）

○委員長（宮澤芳雄） 特にないようですので、議案第14号の質疑を終わります。

続いて、議案第15号について、補足説明がありましたらお願いします。

総務課長。

○総務課長（宮内敏之） 議案第15号、市の境界変更について、追加の説明を申し上げます。

本日お配りいたしました事業位置図をご覧ください。

上の図が県営土地改良事業であります春海地区土地改良事業及び豊和地区土地改良事業の位置図でございます。

その下の図が、今回の市境界変更の図となります。

下の図の青い点線がこれまでの行政界、赤い線が今回提案しております新行政界となります。

また、黄色の着色部分は、旭市から匝瑳市へ、緑色の着色部分は匝瑳市から旭市へ、それぞれ移動する部分を表したものでございます。

旭市と匝瑳市間で境界を変更する面積は、それぞれ24万477.25平方メートルであり、両市の面積の増減や人口の移動はございません。

なお、権利者への周知については、千葉県より文書にて行っており、特にご意見はなかったと聞いております。

以上で、議案第15号の補足説明を終わります。

○委員長（宮澤芳雄） 担当課の説明は終わりました。

議案第15号について質疑がありましたらお願いします。

（「なし」の声あり）

○委員長（宮澤芳雄） 特にないようですので、議案第15号の質疑を終わります。

企画政策課長。

○企画政策課長（小倉直志） すみません、先ほどの島田恒委員への回答について、ちょっと訂正をさせていただきます。

路線バスを例に出して「東庄町から旭市へ」と申し上げましたが、恐れ入ります、「香取市から旭市」の間違いでございました。訂正しておわびいたします。

○委員（島田和雄） 以上で、付託議案についての質疑は終わりました。

議案の採決

○委員長（宮澤芳雄） これより討論を省略して議案の採決をいたします。

議案第1号、令和3年度旭市一般会計補正予算の議決についてのうち本委員会所管事項について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（宮澤芳雄） 全員賛成。

よって、議案第1号は原案のとおり可決されました。

議案第3号、旭市議会議員の議員報酬及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（宮澤芳雄） 全員賛成。

よって、議案第3号は原案のとおり可決されました。

議案第4号、旭市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

（賛成者起立）

○委員長（宮澤芳雄） 全員賛成。

よって、議案第4号は原案のとおり可決されました。

議案第5号、旭市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(宮澤芳雄) 全員賛成。

よって、議案第5号は原案のとおり可決されました。

議案第12号、旭市過疎地域持続的発展計画の策定について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(宮澤芳雄) 全員賛成。

よって、議案第12号は原案のとおり可決されました。

議案第13号、東総地区広域市町村圏事務組合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(宮澤芳雄) 全員賛成。

よって、議案第13号は原案のとおり可決されました。

議案第14号、市の境界変更に伴う財産処分に関する協議について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(宮澤芳雄) 全員賛成。

よって、議案第14号は原案のとおり可決されました。

議案第15号、市の境界変更について、賛成の方の起立を求めます。

(賛成者起立)

○委員長(宮澤芳雄) 全員賛成。

よって、議案第15号は原案のとおり可決されました。

以上で、本委員会に付託されました議案の審査は終了いたしました。

なお、委員長報告につきましては、委員長に一任願いたいと思いますが、これにご異議ありませんか。

(「異議なし」の声あり)

○委員長(宮澤芳雄) ご異議ないようでございますので、委員長報告は委員長一任とさせていただきます。

所管事項の報告

○委員長（宮澤芳雄） 次に、所管事項の報告に入ります。

報告がある所管課は、随時報告をしてください。

市民生活課長。

○市民生活課長（八木幹夫） それでは、市民生活課より、第11次旭市交通安全計画の概要についてご報告申し上げます。

本日お配りいたしました計画書をご覧いただきたいと思います。

本計画は、交通安全対策基本法を根拠として、国及び千葉県の第11次交通安全計画に基づき、旭市交通安全対策会議において策定したものでございます。

旭市交通安全対策会議は、市長を会長として、海匠地域振興事務所、海匠土木事務所の所長、旭警察署長、交通安全協会会長、JR東日本銚子駅長をはじめ、本市の教育長、消防長及び関係各課の担当課長を構成委員として、交通安全計画の作成のほか、その実施を推進するものでございます。

それでは、計画書の1ページをお開きください。

本計画策定の趣旨としては、国及び千葉県が定める交通安全計画に基づき5年ごとに計画を改定するため、平成28年度を初年度とする第10次計画は、令和2年度で計画期間が終了となることから、第11次計画を新たに策定したものであります。

計画の基本理念としては、人命尊重の理念の下、総合的かつ長期的な交通安全施策を実施し、交通事故のない安全で安心していきいきと暮らせる旭市の実現を目指すものとしております。

計画の期間は、令和3年度から令和7年までの5か年でございます。

次に、2ページをお開きください。

本計画の道路交通安全の目標としては、中段の2に記載してあるとおり、24時間死者数を年間2人以下とするとともに、負傷者数を200人以下とするとしております。

目標を達成するための対策としては、下段の3にあります、1、高齢者・子どもの安全確保、2、歩行者・自転車の安全確保と遵法意識の向上、3、生活道路・幹線道路における安全確保、4、地域が一体となった交通安全対策の推進の4つの視点と、その下にございます1から6の6つの柱を定めております。

3ページから6ページは、道路交通事故の現状や推移等を記載してございます。

3ページの中ほどのグラフをご覧ください。

旭市の交通事故は、発生件数、負傷者数とも減少しております。

次に、8ページをご覧ください。

本計画の重要事項として、高齢者の交通安全対策の強化と自転車の安全利用対策の強化の2項目を定めてございます。その取組と主な事業を8ページから9ページに記載してございます。

次に、10ページをお開きください。

このページから道路交通の安全についての対策を4つの視点で捉え、6つの柱ごとにそれぞれ推進していく様々な施策を24ページまで記載してございます。

このほか踏切道における交通安全につきましては、25ページから26ページに目標とその対策について記載しております。

今後は本計画に基づきまして、交通実態に即した交通安全対策に取り組んでまいりたいと考えております。

以上で、第11次旭市交通安全計画の報告を終わります。

○委員長（宮澤芳雄） 担当課の報告は終わりました。

それでは、ただいまの報告について、何かお聞きしたいことがありましたらお願いいたします。

伊藤保委員。

○委員（伊藤 保） この目標数ですね。24時間死亡数を年間2人以下とするというふうになっておりますけれども、これは私から言わせると、これはゼロにしてもらいたいよね、はっきり言って。人命ほど大事なものはないわけですから。そうした意味では、これ2人は死亡してもいいですよというふうにも捉えられかねないですよ。

それとあともう1点は、この交通事故を減らすというのは当然車の運転、それから歩行者、そういった注意が必要だと思いますけれども、道路環境整備が非常に悪いんですよ。白線から何からほとんど消えている。停止線も消えているというようなところが、まだ市内に何か所もありますので、そういった道路整備をまずきちっとやっていただきたいなど、こういうふうに思います。その辺のところはどうでしょうか。

○委員長（宮澤芳雄） 伊藤保委員の質問に対して答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（八木幹夫） それではまず、目標数の関係でございまして、死者数、お話のとおり確かにゼロというのが、これは一番望ましいところでございます。

ただ、この計画の策定時にも、その件についてはいろいろ議論と申しますか、意見が出まして、現実のところ近年ゼロという人数が達成が難しい状況。達成が難しいというか、実績として数名、残念なことにお亡くなりになっております。そういったことから、この2という数字も、かなりレベルが高い数字なのかなと。

亡くなくてもいいということでは決してございまして、現実的に今年度におきまして、もう既に死亡事故が起きておりまして、2名の方がやはりお亡くなりになっております。そういったことから、計画の中ではできるだけ少なくしていこうということで、第1段階として2人以下にしたいというところで、目標のほうをさせていただいてございます。

次に、道路環境、お話したとおり、本会議のほうでも例えば横断歩道であったりいろいろお話が、質問とか出ている状況でございます。

こちらにつきましては、委員であります警察であったり所管課、本庁のほうの所管課もございまして、そこら辺は十分に協議して今後進めてまいりたいと思いますので、よろしく願いいたします。

○委員長（宮澤芳雄） そのほか質問はありますか。

島田恒委員。

○委員（島田 恒） 少し細かい話になるんですけども、この計画の17ページですけども、自転車の損害補償保険等への加入促進という欄があるわけですけども、県下の市町村の中で、ちょっと定かではないんですけども、条例化しているようなところもあります。

この目的は、自分が自転車に乗って事故に遭ってけがをする、あるいは自分が自転車に乗っていて人にけがをさせてしまう。ここでは人にけがをさせてしまう。

文教常任委員会にも関わることでですけども、特に子どもさんたちが乗っていて、お年寄りや幼い子どもたちを事故に遭わせてしまうというんでしょうか、そういうこともありますけれども、このような条例化というか、そういうものの検討というのは、今までなされたことはあったのでしょうか、ちょっと教えていただきたいと思っております。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員の質問に対して答弁を求めます。

市民生活課長。

○市民生活課長（八木幹夫） まず、損害保険の条例化でございますが、これにつきましては今まで市では検討というか、条例化に対して検討を進めた経過はございません。

保険につきましては、以前の制度ですと、購入時にまず保険の加入を促進している。これ自転車屋さんがメインになってしまうと思いますが、現状としましては、各学校で交通安全教室、そういったものを実施したり、学校にご協力をいただきながら、加入のほうの促進を進めていきたいと思って考えております。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） 島田委員。

○委員（島田 恒） この手の事故については、非常に多額な損害賠償ということも考えられますので、ぜひ近隣というか、千葉県の中でも、そういうところもあるやと聞いておりますので、また慎重に検討を願いたいと思います。

以上です。

○委員長（宮澤芳雄） そのほか質問はありませんか。

（発言する人なし）

○委員長（宮澤芳雄） 特にないようですので、所管事項の報告を終わります。

以上で、審査は全部終了いたしました。

○委員長（宮澤芳雄） これにて本委員会を閉会いたします。

大変ご苦労さまでした。

閉会 午前11時 8分

旭市議会委員会条例第30条第1項の規定により署名する。

旭市議会総務常任委員会委員長 宮澤芳雄